

平成28年度

国土政策局関係予算決定概要

平成27年12月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成28年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算国費総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算国費総括表 2

II 予算概要 3

III 個別事項

- 1. 対流促進型国土の形成 5
- 2. 新たな国土形成計画等の推進 10
- 3. 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）
の振興支援 13
- 4. 地理空間（G空間）情報高度活用社会の実現 18
- 5. 民間投資等への機動的な対応による地域の活性化 20
- 6. その他 22

I. 平成28年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	平成28年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
I. 行政経費			
○ 対流促進型国土の形成	399	319	1.25
・ 連携中枢都市圏の形成推進	85	0	皆増
・ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」 形成推進	243	271	0.90
・ スーパー・メガリージョンの形成推進	27	0	皆増
・ 新たな公による地域ビジネス創造支援	35	48	0.72
・ 二地域居住等の推進	9	0	皆増
○ 新たな国土形成計画等の推進	238	0	皆増
・ 国土形成計画（全国計画・広域地方計画）の推進	189	0	皆増
・ 国土利用計画（全国計画、都道府県計画、 市町村計画）の推進	49	0	皆増
○ 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）の 振興支援	4,454	4,459	1.00
・ 離島振興施策の推進	1,178	1,178	1.00
・ 奄美群島振興開発施策の推進	2,066	2,067	1.00
・ 小笠原諸島振興開発施策の推進	1,064	1,064	1.00
・ 半島振興施策の推進	111	115	0.97
・ 豪雪地帯振興施策の推進	35	35	1.00
○ 地理空間（G空間）情報高度活用社会の実現	519	577	0.90
・ 地理空間情報の利活用の推進	259	274	0.95
・ 国土情報の整備及び国土調査の推進	248	291	0.85
○ その他	422	783	0.54
行政経費 計	6,031	6,137	0.98
II. 公共事業関係費			
○ 推進費等	15,170	17,229	0.88
・ 災害対策等緊急事業推進費	14,813	16,832	0.88
・ 官民連携基盤整備推進調査費	357	397	0.90
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	64,686	65,708	0.98
・ 離島振興事業	44,102	44,453	0.99
・ 奄美振興事業	20,584	21,255	0.97
公共事業関係費 計	79,856	82,937	0.96
合 計	85,887	89,074	0.96

- (注) 1. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）に離島2,792百万円（平成28年度国費）がある。
2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成28年度国費 898,332百万円の内数）がある。
3. 「I. 行政経費 ○その他」の前年度予算額には、国土形成計画（平成20年7月閣議決定）の改定等に関する経費等を含む。
4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算国費総括表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (A)	前 年 度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
< 離 島 振 興 >	45,280	45,631	0.99
治 山 治 水	1,127	1,127	1.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	4,591	4,460	1.03
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,845	2,214	0.83
農 林 水 産 基 盤 整 備	19,091	19,691	0.97
社 会 資 本 総 合 整 備	17,448	16,961	1.03
公 共 事 業 関 係 費 計	44,102	44,453	0.99
行 政 経 費	1,178	1,178	1.00
< 奄 美 振 興 >	22,650	23,322	0.97
治 山 治 水	419	441	0.95
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,825	2,103	0.87
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	595	595	1.00
農 林 水 産 基 盤 整 備	8,731	8,984	0.97
社 会 資 本 総 合 整 備	9,014	9,132	0.99
公 共 事 業 関 係 費 計	20,584	21,255	0.97
行 政 経 費	2,066	2,067	1.00
< 小 笠 原 振 興 >			
行 政 経 費	1,064	1,064	1.00
< 半 島 振 興 >			
行 政 経 費	111	115	0.97
< 豪 雪 地 帯 対 策 >			
行 政 経 費	35	35	1.00
公 共 事 業 関 係 費 合 計	64,686	65,708	0.98
行 政 経 費 合 計	4,454	4,459	1.00

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）として、次のものがある。
○離島分 2,792百万円
3. 本表のほか、厚生労働省計上の「生活基盤施設耐震化等交付金(非公共)」があり、耐震化等に関する事業計画に基づき、水道施設の整備に充てることができる(13,000百万円の内数)。
4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（平成28年度 238百万円）がある。
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

II. 予算概要

1. 対流促進型国土の形成

予算額 399百万円 (対前年度比 1.25倍) 行政経費

新たな国土形成計画では、地域の多様な個性によってヒト、モノ、カネ、情報が全国各地で双方向にダイナミックに動き、イノベーションを創出する「対流促進型国土の形成」が示された。「対流」こそが日本の活力の源泉であり、「コンパクト＋ネットワーク」の考え方を基礎に、「連携中枢都市圏」や「小さな拠点」、「スーパー・メガリージョン」といった重層的な国土構造・地域構造の形成等を促進する。

2. 新たな国土形成計画等の推進

予算額 238百万円 (皆増) 行政経費

急激な人口減少や巨大災害の切迫など国土を取り巻く時代の潮流を踏まえ、平成26年7月、2050年という長期を見据えた国土づくりのビジョンとして、「国土のグランドデザイン2050」をとりまとめた。これを基に、平成27年8月には、今後概ね10年間における国土形成の基本方針として、新たな国土形成計画（全国計画）、国土利用計画（全国計画）を策定したところであり、計画を周知し、その効果的な推進を図る。

新たな国土形成計画（広域地方計画）は平成27年度中を目途に策定する予定であり、その実現に向けて、各ブロックの特性、資源を活かし自立的発展につながる広域プロジェクトを、関係省庁、地方公共団体、民間等の多様な主体と連携し、着実に推進する。

3. 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）の振興支援

予算額 4,454百万円 (対前年度比 1.00倍) 行政経費

条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）について、地域の資源や特性を生かした創意工夫ある取り組みに対する支援を行う。

4. 地理空間（G空間）情報高度活用社会の実現

予算額 519百万円（対前年度比 0.9倍）行政経費

世界最高水準のIT利活用社会の実現に資する「地理空間情報高度活用社会」の実現を目指し、地理空間情報の利活用を産学官が連携して推進するとともに、国土に関する基本的空間情報の整備・提供を行う。

5. 民間投資等への機動的な対応による地域の活性化

予算額 15,170百万円（対前年度比 0.88倍）公共事業関係費

各地域が個性や強みを生かし特色ある地域の成長を図るために、民間の事業活動と連携して基盤整備を速やかに行うための支援を行う。
また、自然災害等に対して機動的に対応し、防災・減災を図る。

6. その他

予算額 422百万円（対前年度比 0.54倍）行政経費

- (1) 首都機能の移転に関する調査
- (2) むつ小川原開発の推進に関する調査
- (3) 国土計画に関する国際協力の推進 等

Ⅲ. 個別事項

1. 対流促進型国土の形成

(1) 連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進

対流促進型国土の中核的な生活・経済圏となる「連携中枢都市圏」※において、地域資源を活用した内発的な自立発展を促すため、官民の多様な主体が連携して地域の「稼ぐ力」を強化するための組織、体制、人材等のあり方について実証的に調査・検討する。

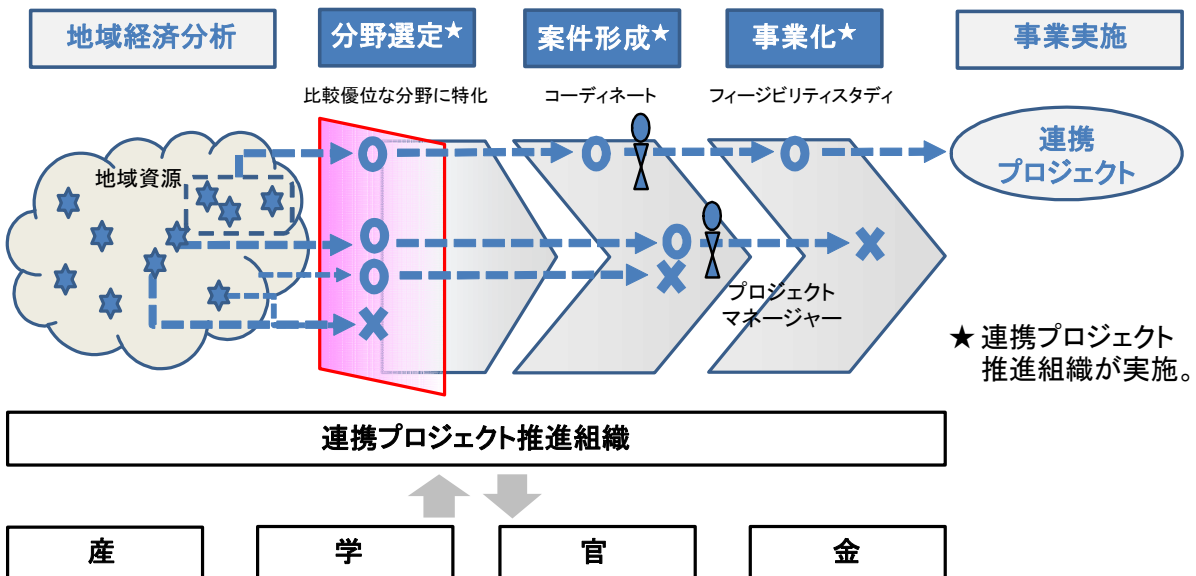
※「連携中枢都市圏」とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持する拠点を形成するもの。

○ 連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進調査

85百万円（皆増）

連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進

- ◆地域の「稼ぐ力」を強化するためには、人材、資金を地域の比較優位な分野に選択・集中し、事業化を図ることによって、**域内経済循環による内発的な自立発展**を促すことが不可欠。
- ◆このため、地域経済活性化に資する**分野を選定**し、プロジェクトの案件形成段階から連携プロジェクトを推進する**官民連携主体（連携プロジェクト推進組織）**の取組を支援する。



*その他、広域連携事業（社会資本整備総合交付金）による基盤整備の利用が可能。

(2) 「小さな拠点」の形成推進

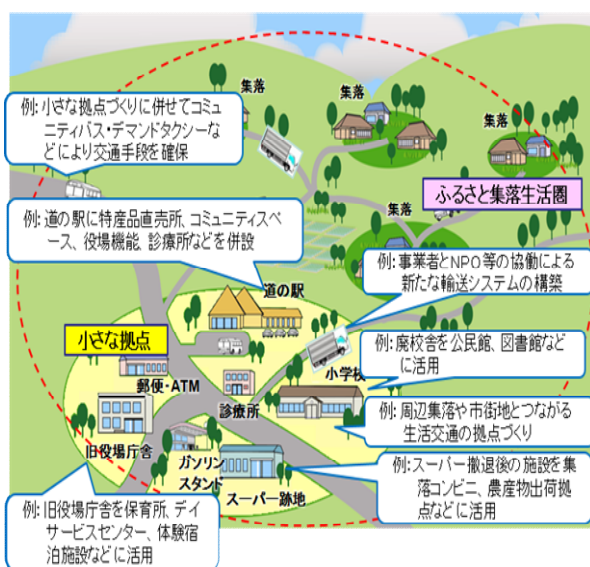
人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶ「小さな拠点」の形成を推進する。「小さな拠点」は、地域外の人が利用する施設を組み入れることにより、「対流拠点」となることが期待される。

このため、既存公共施設を活用した施設の再編・集約等に対して、引き続き支援するとともに、新たにフォーラムや交流会の開催を通じて一層の普及啓発を図り、地域の取組の深化を推進する。

○ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
238百万円(前年度 271百万円)

○ 「小さな拠点」連携・普及推進調査
4百万円(皆増)

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進



「小さな拠点」とは、小学校区等複数の集落を包含する地域において、生活サービス機能や地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集め利便性を高めるとともに、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークでつなぐなど、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取組。「小さな拠点」は、地域外の人が利用する施設を組み入れることにより、「対流拠点」となることが期待される。

○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村等の条件不利地域
- 実施主体: 市町村
- 対象事業

施設の再編・集約等(補助率1/2以内)
既存公共施設を活用した施設の再編・集約に係る改修費等に対して支援

※本事業の支援対象はハード事業に限定。「小さな拠点」に関わる総務省事業(過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)とも連携し、内閣府の下で相談窓口の一元化等を行いつつ、地域の取組を支援。

○フォーラムや交流会の開催等

「小さな拠点」に関する取組の裾野を広げるため、フォーラムや交流会を開催し考え方の一層の普及を図るとともに、同様な課題を抱える地域間相互の連携を強め、人と情報の「対流」による学び合いの枠組みを構築する。

(3) スーパー・メガリージョンの形成推進

リニア中央新幹線により東京・大阪間は約1時間で結ばれることになる。これにより、三大都市圏が対流し、一体化したスーパー・メガリージョンを形成し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導していくことが期待される。

このため、スーパー・メガリージョンの形成により新たに生み出す価値、我が国の社会や経済に与える影響、必要な方策等を検討し、それらの効果を全国に拡大し、最大化するため、広域的かつ分野横断的にスーパー・メガリージョンの形成に向けた構想の検討を行う。

○ スーパー・メガリージョンの形成推進

27百万円（皆増）

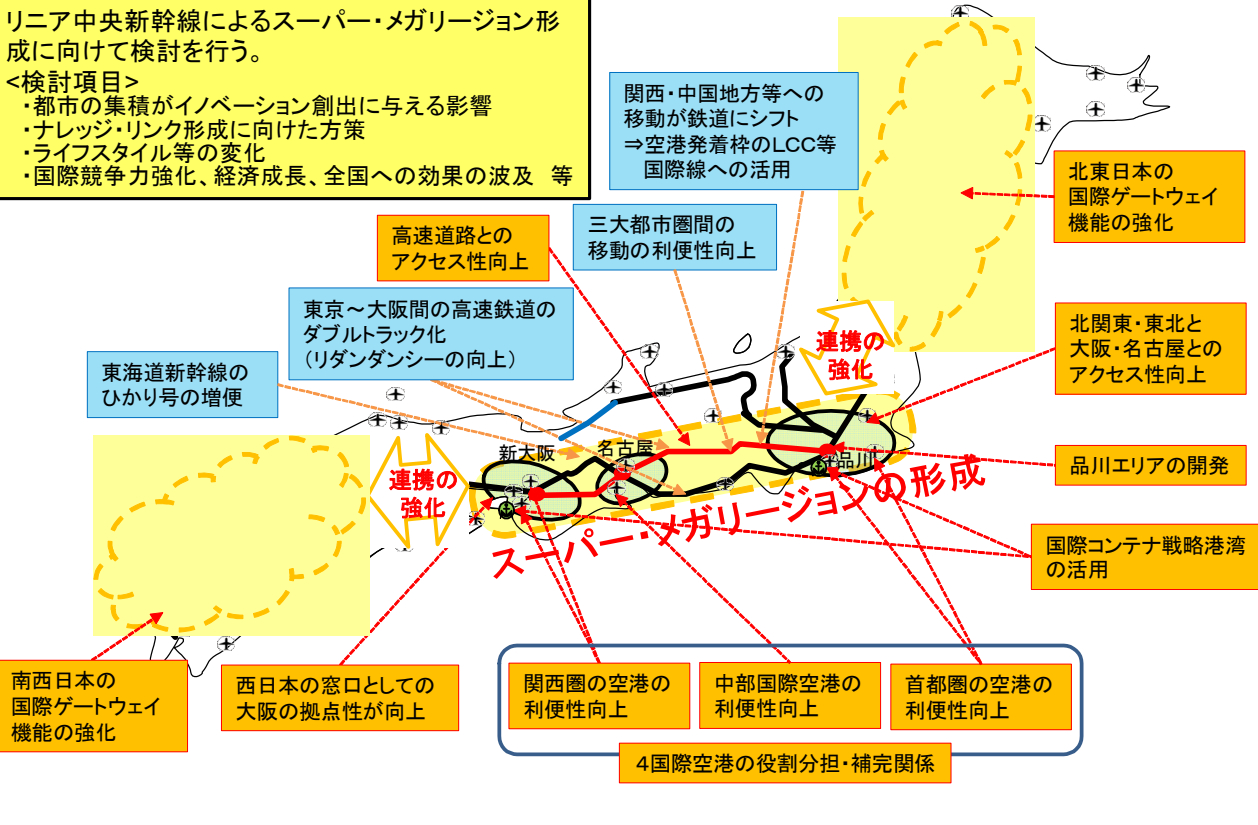
スーパー・メガリージョンの形成推進

スーパー・メガリージョン形成に向けた構想を策定

リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョン形成に向けて検討を行う。

<検討項目>

- ・都市の集積がイノベーション創出に与える影響
- ・ナレッジ・リンク形成に向けた方策
- ・ライフスタイル等の変化
- ・国際競争力強化、経済成長、全国への効果の波及等



(4) 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

地域の発意を活かし、対流を通じた魅力ある地域づくりを進めることで地方部の地域活性化を図るため、新たな公による持続的な地域づくり活動を推進する。

このため、地方公共団体、地域金融機関、NPO等から構成される地域づくり活動支援体制において組織的に実施する、地域ビジネス・ソーシャルビジネス等への中間支援活動（伴走型の支援）に対して支援を行い、地域の課題解決に取り組む地域づくり活動の活性化を図る。

○ 多様な主体による地域づくり推進経費

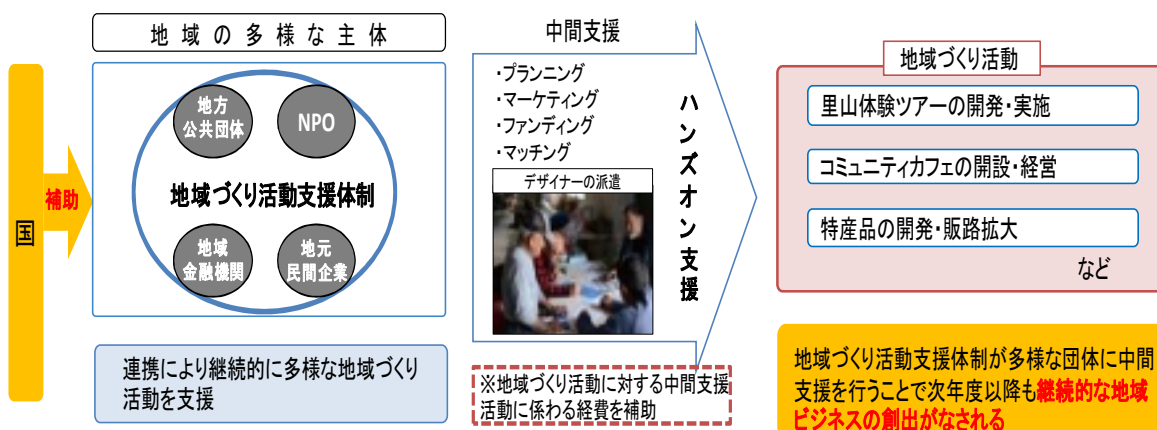
35百万円（前年度 48百万円）

新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

実施内容

新たな公の持続的な活動モデルとして、民間主導のソーシャル・ビジネス等の新たな地域の担い手・雇用づくりに組織的に取り組む中間支援活動を支援。

多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業



また、各地域づくり活動支援体制の活動を促進するための全国ネットワークの運営検討を行う。

効果

地方における地域資源を活かした多様な主体による新たな地域ビジネス等が創出され、地域の活性化・課題解決が図られる。

(5) 二地域居住等の推進

国土形成計画（全国計画）において位置付けられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点をもちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していく。

このため、二地域居住等の推進に係る先導的な取組をモデル的に支援し、その成果を普及啓発するとともに、都市部の高齢者が地方で活躍できる環境整備など「対流」が生み出すイノベーションの創出に向けた施策について調査検討を行う。

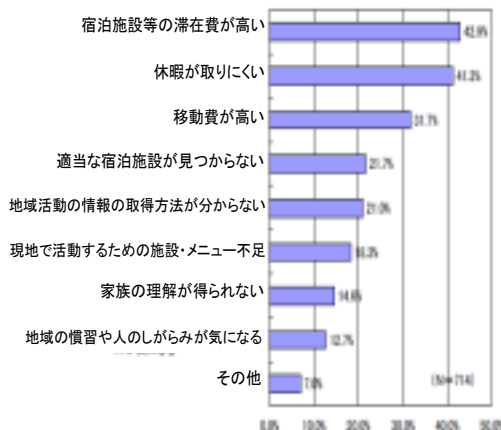
○ 二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査

9百万円（皆増）

二地域居住等の推進

都市住民が農山漁村などにも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」や、生活・就労という形でより積極的に複数の地域に関わりを持つ「二地域生活・就労」は、多様なライフスタイルの実現や地方移住等の観点から重要。

■ 二地域居住が実践できない理由



出典：二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等検討調査（H20）

まち・ひと・しごと創生総合戦略(H26.12閣議決定)

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
○ 地方居住の本格推進（「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援）

施策の効果

二地域居住、二地域生活・就労等の推進

「対流」の発生によるイノベーション創出

地方への新しいひとの流れの創出

【二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査】

○ 二地域居住等の推進に向けた先進事例の構築

☆ 行政やNPO、民間会社等、多様な主体で構成される協議会等が実施する二地域居住等の推進に向けた先導的な取組を支援しノウハウを蓄積（モニター調査）



周知イベント ワorkshop 相談窓口 割引プランの企画 移住体験ツアー お試し居住住宅

○ 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討

☆ 成果等を整理・分析し普及啓発することにより、二地域居住等の推進に向けた機運を醸成

二地域居住のイメージ

☆ 空き家活用と二地域居住等がパッケージとなった取組の効果的な実施方法やスキルを持った都市部の高齢者が地方で活躍できる環境整備を通じた二地域居住等の推進方策等について検討



2. 新たな国土形成計画等の推進

(1) 国土形成計画（全国計画・広域地方計画）の推進

新たな国土形成計画（全国計画）（平成27年8月策定）の実現に向けて、国土の基本構想である「対流促進型国土」、「コンパクト+ネットワーク」の形成や活力ある地方の維持等の具体的方策、計画の普及・啓発、国土のモニタリング等について調査・検討する。

また、新たな国土形成計画（広域地方計画）（平成27年度中を目途に策定予定）の実現に向けて、各ブロックの特性、資源を活かし自立的発展につながる広域プロジェクトを、関係省庁、地方公共団体、民間等の多様な主体と連携し、着実に推進する。

このような取組により、「対流促進型国土」の形成に向け、新たな国土形成計画を着実に推進する。

○ 新たな国土形成計画（全国計画）の推進

57百万円（皆増）

新たな国土形成計画（全国計画）の推進

新たな国土形成計画(全国計画)

平成27年8月 閣議決定

国土づくりの目標

- ①安全で、豊かさを実感することのできる国
- ②経済成長を続ける活力ある国
- ③国際社会の中で存在感を発揮する国

国土の基本構想

「対流促進型国土」の形成
↓そのための国土構造、地域構造
「コンパクト+ネットワーク」

具体的方向性

- ・ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土
- ・安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤
- ・国土づくりを支える参画と連携

計画の実現に向けた取組の推進

ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

- ・「対流」の具体化
- ・「コンパクト+ネットワーク」の実現
- ・集落地域における「小さな拠点」の実現
- ・スーパー・メガリージョン構想の実現(再掲)

安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

- ・国土の選択的利用の実現(国民的経営の実現方策等)
- ・「国土基盤を賢く使う」の具体化

国土づくりを支える参画と連携

- ・共助社会づくりの具体的方策
- ・地域を支える人材の育成・確保の具体的方策
- ・多様な主体との協働、国民への普及・啓発

国土のモニタリング

- ・国土のモニタリングの実施

○ 新たな国土形成計画（広域地方計画）の推進

132百万円（皆増）

新たな国土形成計画（広域地方計画）の推進

新たな国土形成計画（広域地方計画）（平成27年度中を目途に策定予定）の実現に向けて、各ブロックの特性、資源を活かし自立的発展につながる広域プロジェクトを、関係省庁、地方公共団体、民間等の多様な主体と連携し、着実に推進する。

H27 全国8ブロックにおいて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」における協議を経て、**新たな広域地方計画策定**（計画事項：方針、目標、**広域プロジェクト**）

H28 広域プロジェクトの推進

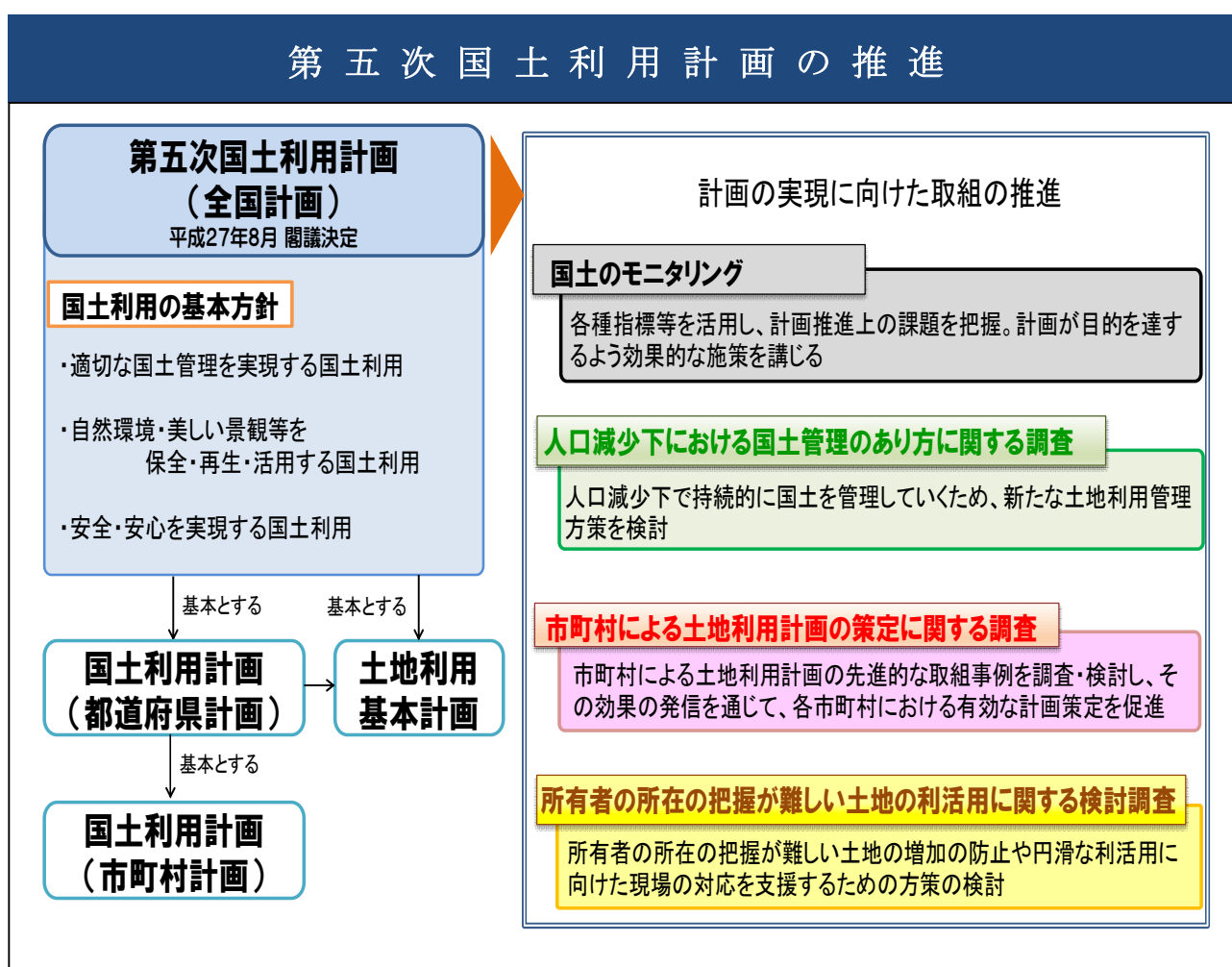
-
- P** 関係主体の連携による戦略立案
- ・地域経済分析等により緊急性、地域への貢献度、成長性等を比較検討し、効果の高い分野について案件形成
 - ・民間の資金、ノウハウを活用した官民連携プロジェクト等の戦略立案 等
- D** 広域プロジェクトの実施
- ・重点的に取り組むべき広域プロジェクトについて、多様な主体の合意形成・推進体制の構築支援、主体間の調整役を担うコーディネーター支援 等
 - ・その他の広域プロジェクトについては、各関係主体により実施
- C** モニタリングの実施
- ・各広域プロジェクトの進捗状況の把握
 - ・ストック効果や社会経済情勢等に関するデータ収集、変動要因等の分析 等
- A** 課題の抽出、改善方策の検討
- ・プロジェクトを推進する上での課題を抽出し、改善方策を検討
 - ・成功事例については、得られたノウハウ等を他のプロジェクトにも横展開
- ⇒ 次年度以降のプロジェクト推進に反映

(2) 国土利用計画（全国計画、都道府県計画、市町村計画）の推進

国土利用計画法に基づき、国土形成計画と一体のものとして策定される「第五次国土利用計画（全国計画）」（平成27年8月策定）の実現に向けて、計画の基本方針である「適切な国土管理を実現する国土利用」、「自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する国土利用」、「安全・安心を実現する国土利用」を推進する。

- 国土利用計画（全国計画、都道府県計画、市町村計画）の推進
49百万円（皆増）

第五次国土利用計画の推進



3. 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）の振興支援

(1) 離島振興施策の推進

離島における地域活性化を促進し、定住の促進を図るため、雇用機会の創出の促進及び自然との触れ合いの場等の提供を図る。

具体的には、離島から本土に戦略産品を移出する際及び本土から離島に原材料等に移入する際の海上輸送費の支援を継続して実施するとともに、本土の児童生徒が離島の小学校・中学校に留学するために必要な経費を一部支援する。

○ 離島振興に必要な経費

1, 178百万円（前年度 1, 178百万円）
 （うち離島活性化交付金 1, 150百万円（前年度 1, 150百万円））

離島の振興

離島活性化交付金

「定住促進」事業

産業活性化事業
 雇用機会の創出のための戦略産品開発
 戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費支援
 ※輸送費支援は、状況に応じて3年経過後も同品目を対象とすることが可能。
 ・離島戦略産品の海上輸送費支援（魚介類等）
 ・新たな特産品の開発
 ・販路拡大支援

定住誘引事業
 U・J・Iターン希望者のための情報提供
 空家改修等の人材受入れのための施設整備
 ・空き家バンク登録制度の活用
 ・アンテナショップ開設支援

流通効率化関連施設整備等事業
 ・荷捌所、加工施設、コンテナ等の整備

「交流促進」事業

離島における地域情報の発信
 ・多言語パンフレットの作成

交流拡大のための仕掛けづくり
 ・旅行商品開発、受入体制整備

島外住民との交流の実施の推進
 ・離島留学の支援
 ・交流イベントの開催

「安全安心向上」事業

防災機能強化事業
 ・避難施設整備
 ・既存防災拠点の改修等
 ・災害応急対策施設の整備 等

計画策定等事業
 ・地域防災計画修正事業
 ・地域資源活用調査実証事業
 ・災害時電源確保基本計画作成事業

事業主体

都道府県、市町村、
 一部事務組合、
 協議会、商工会 等

事業計画作成 成果目標策定

申請

国

・事業費の1/2以内又は1/3以内を補助
 ・事業期間は原則として3年以内

(2) 奄美群島振興開発施策の推進

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されていることから、産業振興により雇用を確保し、定住の促進を図る。

特に、「奄美・琉球」の世界自然遺産登録を見据えて、歴史的・文化的なつながりが強い奄美群島と沖縄県の両地域における連携を強化し、交流を活性化するため、住民及び観光客の移動手段である交通アクセスの改善に向けた施策を支援する。

- 奄美群島の振興開発に必要な経費
2,066百万円（前年度 2,067百万円）
（うち奄美群島振興交付金
2,050百万円（前年度 2,050百万円））

奄美群島の振興開発

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

支援メニュー

◆農林水産物輸送費支援

販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援

◆航路・航空路運賃の低減

離島住民（県内路線）及び旅行者（群島間路線）への運賃支援

◆世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航路・航空路線の旅行者を対象とした観光PR・モニター事業への支援

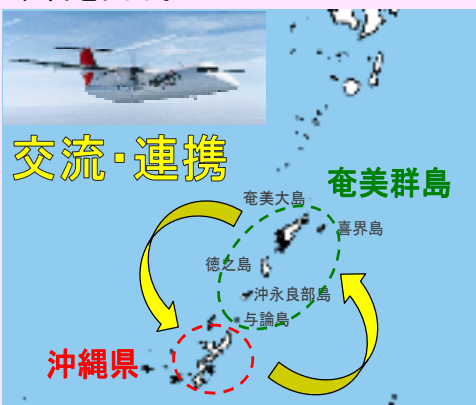
◆農業創出緊急支援

農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援

情報通信産業等における人材の確保及び育成、林業・水産業の振興、自然環境の保全及び再生、防災対策の推進、医療の確保 等への支援

平成28年度実施

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録を見据えて、歴史的・文化的なつながりが強い奄美群島と沖縄県の両地域における連携を強化し、交流を活性化するため、住民及び観光客の移動手段である交通アクセスの改善を図る。



(3) 小笠原諸島振興開発施策の推進

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興(農業・漁業・観光業)、自然環境の保全、その他生活環境施策等を含めた地域の主体的な取組を支援する。

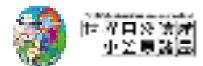
具体的には、交通アクセス改善のため、唯一の定期交通手段である「おがさわら丸」の代替船の整備支援を行うほか、老朽化に伴う港湾施設の改良、浄水場の施設・設備の更新等を支援する。

○ 小笠原諸島の振興開発に必要な経費




1,064百万円(前年度1,064百万円)
 (うち小笠原諸島振興開発費補助金
 136百万円(前年度141百万円))
 (うち小笠原諸島振興開発事業費補助
 914百万円(前年度909百万円))

小笠原諸島の振興開発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援




小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード事業)

自然公園・都市公園	農業基盤整備	農業・水産業振興	道路整備
船舶整備	港湾整備	簡易水道	
<p>経年劣化及び利用者ニーズに対応した定期船「おがさわら丸」代替船建造(平成28年7月就航予定)を支援する。</p>  <p>おがさわら丸代替船イメージ</p>	<p>父島二見港岸壁の老朽化に伴う改良等を行い、防災機能を高める。</p>  <p>二見港(父島)</p>	<p>建設後40年以上経過し、老朽化した母島の浄水場の更新工事等を行い、安定した水の供給を行う。</p>  <p>沖村浄水場(母島)</p>	

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト事業)

診療所運営

医療施設の運営支援(リハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う)



小笠原村診療所

病害虫等防除対策

指定病害虫であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査(観光関係)

直轄調査経費

小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興に関する調査を行う。

(4) 半島振興施策の推進

三方を海に囲まれ平地に恵まれず、人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域の自立的発展に向け、改正半島振興法の趣旨に即し、多様な主体の連携及び協力により実施される地域間交流の促進、産業の振興、定住促進に係る取組への支援を行う。

- 半島地域振興等に必要な経費 1 1 1 百万円 (前年度 1 1 5 百万円)
 (うち半島振興広域連携促進事業 9 8 百万円 (前年度 1 0 0 百万円))

半島地域の振興

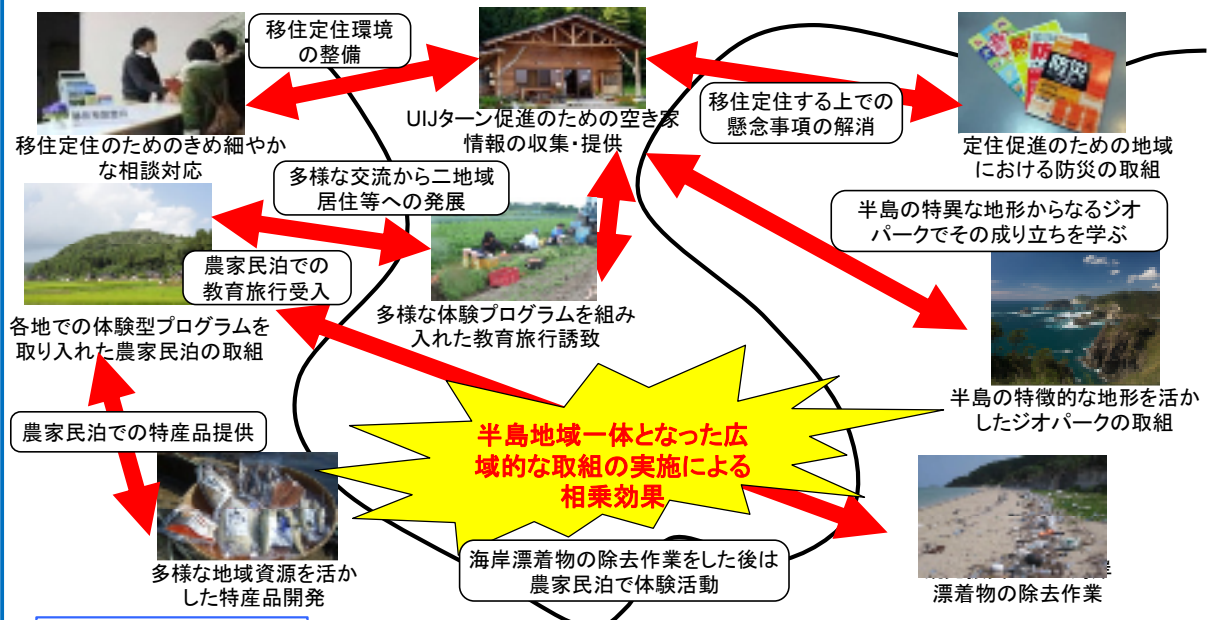
半島振興広域連携促進事業

平成27年3月の半島振興法改正にあわせ、半島地域において多様な主体が連携して広域的に実施する、交流促進、産業振興、定住促進に資するソフト事業に対して支援する。

制度の概要

- 補助対象: 道府県(事業主体: 道府県、市町村、民間団体等)
- 対象事業: 資源や特性を活かした交流促進、産業振興、定住促進に資する地域における取組をパッケージ化し、それぞれの取組主体が連携・分担して広域的に実施される取組
- 補助率: 道府県、市町村…予算の範囲内で事業費の1/2以内
 民間団体等…予算の範囲内で事業費の1/3以内(ただし地方公共団体の負担額と同額まで)

半島地域において、それぞれの事業主体が連携して実施する中期的な事業パッケージを道府県から国に提出し、国は予算の範囲内で補助を行う。



事業メニュー(例)

交流促進事業

- ・観光・交流メニューの開発
- ・地域情報の発信
- ・地域外住民との交流実施

産業振興事業

- ・地域資源を活かした製品の開発
- ・ブランド化等の販売促進
- ・消費者ニーズの把握、販路拡大

定住促進事業

- ・UJターン受入の環境整備
- ・地域を支える人材の育成
- ・防災環境の整備 等

(5) 豪雪地帯振興施策の推進

高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するとともに、除雪作業の安全性を向上させるため、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制の構築や安全な屋根雪下ろしの体制づくりなどを支援・推進し、その整備手法を普及・展開する。

- 豪雪地帯における除排雪体制整備への支援等
35百万円（前年度 35百万円）

豪雪地帯対策の推進

○ 共助による地域除排雪の体制整備、広域連携による除雪の担い手確保、安全な屋根雪下ろし体制の整備に向けた取組などを公募し、支援する。

支援メニュー

ア. 除雪ボランティアセンターの設立・運営

ex. 県・市との調整、ボランティア募集、指南役の育成、除雪資機材の調達など総合運営

イ. 雪処理の担い手育成

ex. 雪かき道場などにより、雪に不慣れな若者等に雪かき技術を教え、ボランティア活動に反映

ウ. コーディネーターの養成

ex. 地域除排雪を進める上で重要な役割を担う人材を育てるため、講習会で指導・助言



講師による指導・助言

支援の一例



▲ 学生ボランティア始動
(北海道北見市)

支援の一例



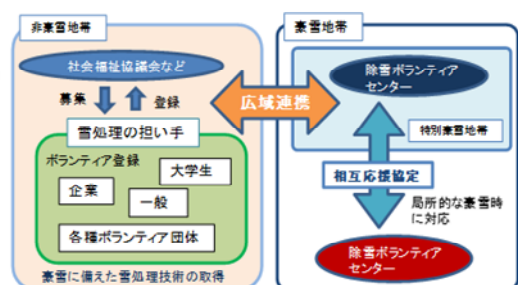
▲ 除雪ボランティア活動をコーディネート
(兵庫県香美町)

エ. 非豪雪地帯との広域連携、豪雪地帯の除雪ボランティアセンター相互の応援協定

ex. 非豪雪地帯のボランティア組織との連携、雪処理技術の伝承、地域間応援体制の整備



転落防止対策(命綱、アンカー)



広域連携・応援協定イメージ

オ. 雪下ろしの安全対策

ex. ボランティアによる屋根雪下ろしを可能とする確実な安全対策の整備

○ 先導的取組の成果を事例集やガイドブックとしてとりまとめ、全国に発信、普及・展開を図る。

4. 地理空間（G空間）情報高度活用社会の実現

（1）地理空間情報の利活用の推進

世界最高水準のIT利活用社会の実現に資する「地理空間情報高度活用社会」の実現を目指し、地理空間情報の利活用を産学官が連携して推進する。

（2）国土情報の整備及び国土調査の推進

国土政策上の課題の科学的・客観的な分析のため、国土に関する様々な情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、国土の現状を明らかにする土地分類基本調査・水基本調査を推進する。

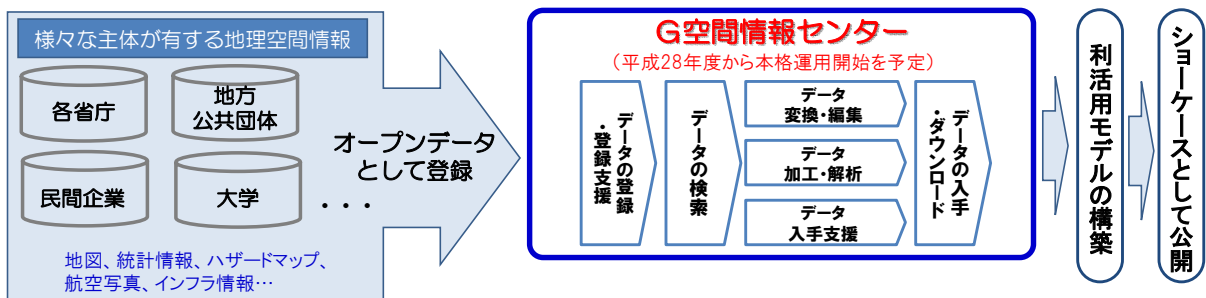
○ 地理空間情報の利活用の推進

180百万円（前年度 191百万円）

地理空間情報の利活用推進による G空間社会の実現

G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討

地理空間情報の利活用推進のため、様々な主体が有する地理空間情報をオープンデータとしてG空間情報センターに登録し、利用者に提供することにより、利活用の成功モデルを構築し、地理空間情報の円滑な流通を促進。



地理空間情報の円滑な流通促進

G空間情報センターの利活用の促進、
機能拡充

次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討

平成28年度内での次期（第3期）地理空間情報活用推進基本計画の閣議決定に向け、基本計画に反映すべき事項をとりまとめ、基本計画案を策定。

※現行（第2期）基本計画
→平成24年3月閣議決定（計画期間：平成28年度末まで）

G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成

産学と連携しつつ、G空間情報の国民への普及啓発とG空間関連産業の発展に資する場として、日本のG空間社会を支える最先端の技術やサービスの紹介等を行う「G空間EXPO」を開催。

○ 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進
 9 1 百万円（前年度 9 5 百万円）



○ 国土情報の整備及び国土調査の推進
 2 4 8 百万円（前年度 2 9 1 百万円）

5. 民間投資等への機動的な対応による地域の活性化

(1) 官民連携による地域活性化のための基盤整備の推進

公的ストックを賢く使い、民間投資の誘発、ビジネス機会の拡大を図る観点から、地方公共団体に対して、民間の投資や事業活動と一体的に計画・実施することにより地域活性化に資する社会基盤整備の事業化検討経費を支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）
357百万円（前年度 397百万円）

官民連携基盤整備推進調査費

例：観光立国推進のための外航クルーズ誘致に必要な施設整備の検討

【調査内容】

クルーズ客船就航や新規飲食施設の開設など民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、泊地、緑地等の整備の事業化検討。

- ・必要な港湾機能の検討
- ・整備効果の検討 等

【基盤整備の内容】

- ・緑地の整備

【基盤整備の内容】

- ・岸壁の整備
- ・泊地の整備

【民間の取組】

- ・クルーズ客船就航
- ・飲食施設・市場開設 等

中心市街地

まちなかへの誘導

例：民間のビジネス機会の拡大のためのPPP/PFI方式による交流拠点整備の検討

【調査内容】

PPP/PFI方式により行われる民間事業者の活動に合わせ、必要な基盤整備の事業化検討。

- ・基盤整備の基本計画の検討
- ・PPP/PFIの導入可能性、官民役割分担の検討 等

【民間の取組】

- ・PPP/PFI方式により民間事業者が産業交流施設の整備・運営管理

【基盤整備の内容】

- ・駅前広場の整備

【基盤整備の内容】

- ・多目的広場の整備
- ・道路の整備

例：コンパクト＋ネットワークの実現のための公的不動産を活用した地域拠点整備の検討

【調査内容】

民間施設（病院等）の整備主体である民間事業者と連携し、公園、道路、地域振興施設等の事業化検討。

- ・施設配置、必要機能の検討
- ・施設の概略設計 等

【基盤整備の内容】

- ・防災公園の整備

【民間の取組】

- ・民間施設（病院等）の整備

学校跡地【PRE】

【基盤整備の内容】

- ・地域振興施設の整備
- ・道路の整備

(2) 防災・減災への機動的な対応

自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を緊急に実施する。

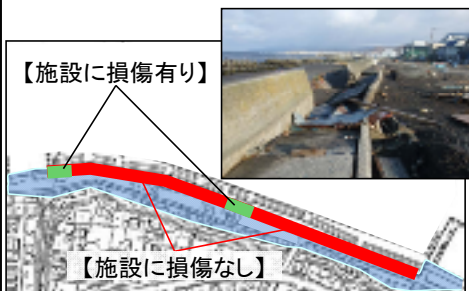
具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合の対策等について、年度途中に省内・他省庁の関係部局、地方公共団体からの要求を受け、予算を配分する。

○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

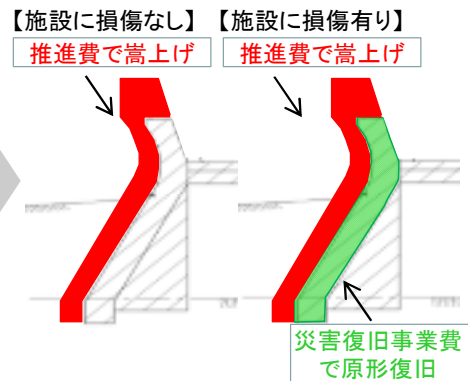
14,813百万円（前年度 16,832百万円）

災害対策等緊急事業推進費

■ 原形復旧に加えて行う公共土木施設の防災機能の強化※



被災した護岸の原形復旧に加え高上げを実施

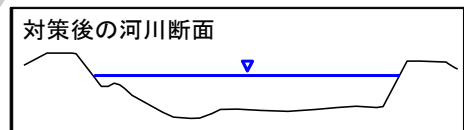
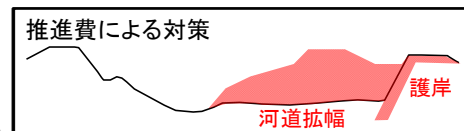


※災害復旧事業と同時申請であれば、原形復旧に加え施設の機能向上が可能

■ 公共土木施設に損傷がない場合の対策

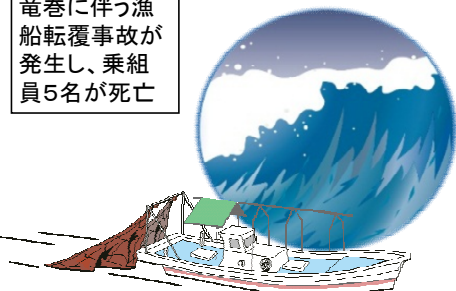


堤防の損傷はなかったが、越水・浸水したことから、河道拡幅等を実施



■ 公共交通の安全確保を図るための対策

竜巻に伴う漁船転覆事故が発生し、乗組員5名が死亡



竜巻に伴う死亡事故を契機に、24時間体制で発表する緊急情報や気象警報等を電子メールで配信するシステムを改修し、海上交通の安全を確保



6. その他

- 首都機能の移転に関する調査
1 0 百万円（前年度 1 0 百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査
6 百万円（前年度 6 百万円）
- 国土計画に関する国際協力の推進
8 3 百万円（前年度 7 9 百万円）